



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 株式会社 ゼットン

上場取引所 名

コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6865-1450

四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	2,395	△58.0	△942	ー	△951	ー	△699	ー
2020年2月期第2四半期	5,703	4.9	492	0.8	489	△2.0	329	15.0

（注）包括利益 2021年2月期第2四半期 △716百万円（-％） 2020年2月期第2四半期 321百万円（16.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△161.98	ー
2020年2月期第2四半期	76.36	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	4,014	362	9.0	83.89
2020年2月期	3,225	1,078	33.4	249.87

（参考）自己資本 2021年2月期第2四半期 362百万円 2020年2月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年2月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2021年2月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

（注）2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な業績の見通しが困難であることから、開示をしておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	4,317,700株	2020年2月期	4,317,700株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	1,234株	2020年2月期	1,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	4,316,491株	2020年2月期2Q	4,316,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が急速に悪化しており、特に緊急事態宣言の発出を受けての休業要請や外出自粛の強まりを背景に、個人消費は大きく落ち込みました。また、緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復には至っておらず、依然として先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」として、企業体質の強化を目的に、2023年2月期をゴールとする4か年の中期事業計画「zetton VISION 19to23」及び「SUSTAINABILITY STRATEGY」を掲げております。初年度となる前期におきましては、「葛西臨海公園」の再開発事業を筆頭に多くの新規事業における早期収益化に成功、既存事業の伸長も加わり好調に推移いたしました。

しかしながら、当期に入り2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や、政府や自治体からの緊急事態宣言の発出を受け、当社グループにおきましても、お客様、スタッフ及び関係者の健康を第一義として、臨時休業や営業時間短縮の対応を取っており、これにより業績は前年を大きく下回る結果となりました。

緊急事態宣言の解除後におきましては、安全安心な運営のコアとなる独自のガイドラインとして業界他社に先駆け、「ZETTON PROMISE」を発表いたしました。このガイドラインを全ての店舗で徹底することにより、大きく変化していく世の中の動きを我々がリードしていきたいと考えております。そしてこの考え方にに基づき、全てのスタッフが「ZETTON PROMISE」を理解した上で店舗を「再開」させるのではなく、新たに店舗を創り上げる、「再興」という手法で順次店舗のオープンを始めました。オープンすることでよりはっきりと聞こえるスタッフ1人1人の声と、お客様の声に徹底的に耳を傾け、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」は新しい時代であるからこそ、ぶれることのない普遍の理念であるという決意を新たにし、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

この環境下において、8月度の月次業績では、国内合計の単月黒字化に成功しております。特に「アウトドア事業」及び「アロハテーブル事業」においては好調な回復基調を示しております。これらの結果が意味するものは、当社グループの事業経営方針の3本柱である「ES経営」「いい店づくり」「展開力」に基づいて、継続してまいりましたお客様に愛される店舗経営とグループの持つブランド力が評価されてきたものと確信しております。

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)の連結業績につきましては、売上高2,395百万円(前年同期比58.0%減)、営業損失942百万円(前年同期は営業利益492百万円)、経常損失951百万円(前年同期は経常利益489百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失699百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円)となりました。

※店舗数については、当期間において3店舗の増加の3店舗の減少により、当第2四半期末の店舗数は、直営店70店舗(国内64店舗、海外6店舗)、FC店6店舗の合計76店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ788百万円増加の4,014百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が242百万円、有形固定資産が348百万円、売掛金が150百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加の3,652百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,461百万円、前受金が76百万円、資産除去債務が15百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少の362百万円となりました。これは主に、利益剰余金が699百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、889百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、896百万円(前年同期は634百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費、その他流動負債の増加等の資金増加要因を税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、430百万円(前年同期は313百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,461百万円(前年同期は180百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月14日付「2020年2月期決算短信[日本基準](連結)」において公表いたしましたとおり、現段階において新型コロナウイルス感染症の収束時期、また、当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから、2021年2月期の連結業績予想につきましては未定としております。お客様とスタッフの安全安心を第一優先として、新しい時代の中、当社独自のガイドライン「ZETTON PROMISE」に基づき経営を進め、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言や各自治体からの要請を受け、当社グループの運営する店舗においては、臨時休業や営業時間の短縮を実施しておりました。

その後、緊急事態宣言は解除され、当社グループの業績においては、国内合計ながらも2020年8月度は単月で黒字化する等、好調な状況が続いております。しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,200	889,983
売掛金	183,150	333,448
商品	1,050	1,130
原材料及び貯蔵品	82,811	85,459
前払費用	94,645	88,227
未収入金	34,495	17,131
未収消費税等	-	7,961
その他	7,654	7,321
流動資産合計	1,193,007	1,430,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,169,963	3,588,448
減価償却累計額	△1,546,496	△1,616,743
減損損失累計額	△551,693	△551,170
建物及び構築物 (純額)	1,071,772	1,420,534
車両運搬具	6,418	6,418
減価償却累計額	△1,959	△2,815
減損損失累計額	-	-
車両運搬具 (純額)	4,459	3,602
工具、器具及び備品	1,109,010	1,195,495
減価償却累計額	△776,023	△845,111
減損損失累計額	△33,366	△33,366
工具、器具及び備品 (純額)	299,620	317,017
リース資産	193,181	193,290
減価償却累計額	△149,921	△152,871
減損損失累計額	△38,949	△38,949
リース資産 (純額)	4,310	1,469
建設仮勘定	18,034	3,979
その他	-	264
減価償却累計額	-	△61
その他 (純額)	-	203
有形固定資産合計	1,398,197	1,746,807
無形固定資産		
のれん	11,870	10,532
ソフトウェア	6,801	6,640
その他	25,058	25,903
無形固定資産合計	43,730	43,076
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	6,266	4,540
差入保証金	444,123	405,541
繰延税金資産	140,219	383,047
その他	450	1,024
投資その他の資産合計	591,060	794,153
固定資産合計	2,032,987	2,584,037
資産合計	3,225,995	4,014,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,764	312,548
短期借入金	16,666	838,165
1年内返済予定の長期借入金	315,338	355,810
リース債務	6,398	2,975
未払金	201,228	215,632
未払費用	262,130	263,083
未払法人税等	58,394	66,735
未払消費税等	51,071	26,341
株主優待引当金	13,144	4,109
前受金	38,628	115,576
その他	41,165	47,062
流動負債合計	1,360,930	2,248,040
固定負債		
長期借入金	539,169	1,142,822
リース債務	996	59
資産除去債務	225,474	240,711
その他	20,840	20,938
固定負債合計	786,479	1,404,531
負債合計	2,147,410	3,652,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,914	383,914
資本剰余金	4,309	4,309
利益剰余金	693,217	△5,975
自己株式	△181	△217
株主資本合計	1,081,261	382,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,675	△19,902
その他の包括利益累計額合計	△2,675	△19,902
純資産合計	1,078,585	362,128
負債純資産合計	3,225,995	4,014,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	5,703,258	2,395,088
売上原価	1,482,013	642,031
売上総利益	4,221,245	1,753,057
販売費及び一般管理費	3,728,461	2,695,352
営業利益又は営業損失(△)	492,784	△942,295
営業外収益		
受取利息	42	18
協賛金収入	3,228	-
貸倒引当金戻入額	639	-
その他	4,779	6,100
営業外収益合計	8,690	6,118
営業外費用		
支払利息	2,853	7,669
為替差損	6,327	6,640
その他	2,354	921
営業外費用合計	11,535	15,231
経常利益又は経常損失(△)	489,938	△951,408
特別利益		
固定資産売却益	157	-
保険解約返戻金	242	3,374
受取補償金	-	12,763
特別利益合計	400	16,137
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,021	2,535
リース解約損	105	-
特別損失合計	1,126	2,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	489,211	△937,805
法人税、住民税及び事業税	87,678	4,116
法人税等調整額	71,939	△242,729
法人税等合計	159,617	△238,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329,593	△699,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	329,593	△699,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329,593	△699,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,293	△17,226
その他の包括利益合計	△8,293	△17,226
四半期包括利益	321,300	△716,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,300	△716,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	489,211	△937,805
減価償却費	116,628	151,888
のれん償却額	568	1,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△639	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6,066	△9,034
受取利息及び受取配当金	△42	△18
支払利息	2,853	7,669
為替差損益(△は益)	6,327	6,640
有形固定資産売却損益(△は益)	△157	-
店舗閉鎖損失	1,021	2,535
たな卸資産廃棄損	1,513	-
保険解約損益(△は益)	-	△3,474
受取補償金	-	△12,763
売上債権の増減額(△は増加)	△371,329	△150,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,169	△2,353
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,294	36,857
仕入債務の増減額(△は減少)	168,896	△44,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,331	△24,730
その他の流動負債の増減額(△は減少)	220,095	104,158
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,176	△7,566
その他	△133	△23,373
小計	660,378	△904,525
利息及び配当金の受取額	42	18
利息の支払額	△2,770	△7,773
法人税等の支払額	△23,204	-
法人税等の還付額	4	-
保険金の受取額	-	3,474
補償金の受取額	-	12,763
その他	△105	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,346	△896,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,202	△468,554
無形固定資産の取得による支出	△700	△3,575
貸付けによる支出	-	△1,043
貸付金の回収による収入	304	908
差入保証金の差入による支出	△12,604	△19,301
差入保証金の回収による収入	38,478	56,932
その他	242	3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,481	△430,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	909,000
短期借入金の返済による支出	△33,333	△70,835
長期借入れによる収入	295,000	857,785
長期借入金の返済による支出	△196,350	△230,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,574	△4,360
配当金の支払額	△21,582	-
その他	-	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,159	1,461,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,556	△33,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498,468	100,783
現金及び現金同等物の期首残高	551,114	789,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,582	889,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社においては、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言を受けた店舗休業等の対応をとり、一時的に売上高が減少しておりましたが、当該緊急事態宣言の解除を受けて、政府及び各自治体の要請の範囲内での営業再開を順次行っております。

当該感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、緊急事態宣言解除以降、売上高は緩やかな回復基調で推移し、第2四半期会計期間に入ってから、アウトドア事業、アロハテーブル事業を中心に更なる回復基調にあります。

当社は、これらの現状に加え、第2四半期累計期間末時点で入手可能な外部情報等を含め総合的に検討し、当該感染症の影響は2022年2月期まで継続する一方で、2023年2月期以降については当該感染症の拡大以前にまで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っております。

なお、上記仮定については現時点における判断であり、今後、当該感染症拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エルフラット

事業の内容 結婚式場の運営事業、飲食店舗の運営事業

②企業結合を行った主な理由

当社の持つブライダルブランド「Heritage Bridal Collection」のコンセプトに合致すること、同事業の収益力、名古屋から公共交通機関で30分程度の当社のドミナントエリアであること、三重のブライダルマーケット等総合的に検討した結果、更なる事業の拡大、成長を図ることが可能と判断いたしまして、同社の「YOKKAICHI HARBOR尾上別荘」における事業の一部を譲り受けることといたしました。

③企業結合日

2020年3月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする事業の譲り受けを行ったためであります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,974千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんは発生しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲受対象事業の資産及び負債につきましては、当事者間での合意により非開示とさせて頂いております。